

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	1歳児保育推進事業(民間保育所)	会計	一般会計	事業No.	166	施策順No.	37-012
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-2-5-11-10		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実			事業期間	開始	14	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	・1歳児保育推進事業を実施している民間保育所。 具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	1歳児を受け入れている民間保育所数(ヶ所)	14	14	14	15	15		
	意図	・1歳児担当の保育士を手厚くすることにより、入所児童の処遇確保と民間保育所保育士の待遇支援。 (国基準6対1を4対1にする)							
	対象をどう変えるか	・事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		1歳児を4対1で受入している民間保育所数/1歳児を受け入れている民間保育所(%)	14	21	28	28	40		A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度より定員数が大きい慈光松尾保育園が4対1による1歳児保育を実施したことで、より多くの1歳児保育の処遇が向上したものと考えられる。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> この事業は、1歳児の保育に対する需要に対応するため、児童福祉施設最低基準を超えて保育士の配置を行なう保育所に対し、保育士の加配に要する経費を助成し、もって児童の処遇向上と主に育児休暇明けなどの1歳児の受け入れの拡大を図ることを目的とする。 通常1歳児は、児童6人に対して保育士を1名配置しなければならない最低基準があるが、この基準を上回って児童4人に対して1名の保育士を配置した場合に、補助対象となる事業で、補助金は1歳児保育担当職員の人件費に充てられている。 この事業により、運営が厳しい民間保育所でも保育が手厚くなるとともに、受け入れ枠も6→8名に増えるため、児童の処遇向上はもちろん、増えつづける未満児入所枠の確保にもつながる事業である。 		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	・国の保育士配置基準より手厚く、児童4人に対して1名の保育士を配置している民間保育所の1歳児保育担当保育士の人件費を補助。	実施園数	6園
23年度実施計画	・国の保育士配置基準より手厚く、児童4人に対して1名の保育士を配置している民間保育所の1歳児保育担当保育士の人件費を補助。	実施園数	6園

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)1歳児保育推進事業補助金(1/2)
	国庫支出金					
	県支出金		6,237	4,826	7,128	
	起債					
	その他					
一般財源		4,392	4,827	7,128		
計(A)		10,629	9,653	14,256		
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0		
	トータルコスト A+B			9,653		

4 事業に対する市民や議会の意見

<p>・1歳児保育の入所枠は、公立で12園、私立で全13園で確保されているが、受入枠自体が少ないため、年度途中になると入所できる保育所が限られてきてしまい、保護者の希望する保育所に入所できない現状があるため、その改善が求められている。</p>

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	子どもを育てやすい社会環境の充実	施策の成果指標又はムツ指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	国基準である6対1を上回る4対1での1歳児保育を実施することで、保育が手厚くなる。また受入れ枠も増えるため、需要の高い未満児保育の入所の拡大が可能となり、保育ニーズに応えている。22年度までに私立6園が実施している。		
	後期に向けた課題	過去の実績より、今後ますます未満児保育は需要が高まっていく傾向がある。各園で柔軟に対応していただいているが、年度途中になると第一希望の園に入所できない場合もある。人件費や建物面積の関係で単純に保育士を増やして対応することは難しいのが現状である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	地域福祉総合助成金によって交付額の1/2の財源を確保し、1園でも多く4対1の割合での1歳児保育を実施できるよう支援し、未満児保育の需要に対応するよう試みてきた。		
	後期に向けた課題	過去の実績より、今後ますます未満児保育は需要が高まっていく傾向がある。各園で柔軟に対応していただいているが、年度途中になると第一希望の園に入所できない場合もある。人件費や建物面積の関係で単純に保育士を増やして対応することは難しいのが現状である。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	事業費は全て補助金であり、削減すべきコストはない。		
	後期に向けた課題	事業費は全て補助金であり、削減すべきコストはない。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市が補助金の交付を行っているため、関与は妥当である。		
	後期に向けた課題	市が補助金の交付を行っているため、関与は妥当である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	主体は市であり、国の基準を上回る4対1での1歳児保育を実施する民間保育所に対して人件費を補助し、未満児保育の質の向上を支援する役割を持つ。 市は月に一度の園長会で補助制度の案内をし、円滑に交付できるよう心がけている。		
	後期に向けた課題	増え続ける未満児保育の需要に対応すべく、本事業を継続して行う必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	育児休暇明けの職場復帰や就職活動のため、未満児保育を希望される方が増えている。こうした状況から各園で入所受付の人数を拡充し、ワークライフバランスに寄与してきた。		
	後期に向けた課題	未満児保育の受入れには各園で積極的に取り組んでいただいている。しかし、未満児保育は保育士1人に対して多くても6人までしか保育できないため、建物面積や人材確保の両面の条件を整えることに困難がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------